
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1388 号 平成 30 年 5 月 14 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 第 71 回提案募集検討専門部会に三好・江別市長が出席	
◇ 第 13 回国と地方のシステムワーキンググループに社会文教委員会委員長の 大西・高松市長が出席し意見陳述	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 各支部市長会の動き	2
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 市長の退任	3
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5
◆ 都市施策検索システム登録件数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 第71回提案募集検討専門部会に三好・江別市長が出席

5月11日、第71回提案募集検討専門部会が開催され、三好・江別市長が出席した。

会議では、放課後児童健全育成事業に係る「従うべき基準」等の見直しについて、本会はじめ全国知事会、全国町村会からヒアリングが行われ、三好・江別市長が、江別市の放課後児童クラブの現状や「従うべき基準」の問題点等について説明した。その後、厚生労働省から実態調査の結果報告及び従うべき基準の見直しについての検討状況の説明があり、意見交換を行った。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/05/300511teianboshu-senmonbukai.php

[行政部]

◇ 第13回国と地方のシステムワーキンググループに社会文教委員会委員長の大西・高松市長が出席し意見陳述

5月10日、国と地方のシステムワーキンググループが開催され、「骨太の方針2018」の策定に関し、地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）からのヒアリングが行われた。

本会から社会文教委員会委員長の大西・高松市長が出席し、都市自治体は既に、人件費や投資的経費の抑制、民間委託の推進など、徹底した行財政改革に取り組んでいるとしたうえで、①歳出改革について議論する場合には、地方に義務付けている法令や制度等の見直しをまず行い、効率的な行財政運営ができるようにすることが財政効率化の面からも効果的であること、②計画的な財政運営が行えるよう、まち・ひと・しごと創生事業費1兆円の継続・拡充をはじめ、必要な一般財源総額の安定的確保が不可欠であること、③社会保障財源の確保のためにも、消費税・地方消費税10%への引上げを確実に実施すること等について発言を行った。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/05/300511kunitotihou-systemwg.php

[財政部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 5月7日～5月11日 ◆◆◆

≪ 5月10日（木） ≫

「平成30年度全国都市税財政主管者研修会」を全国都市会館にて開催した。全国各都市の税財政担当部課長等約260名が参加した。

総務省の境・大臣官房審議官（財政制度・財務担当）から「地方財政の現状と課題」について、続いて同省の稲岡・大臣官房審議官（税務担当）から「地方税制の動向と課題」についてそれぞれ講演があった後、関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授の小西砂千夫氏から「地方税財政に関する重要課題」と題して特別講演が行われた。

[財政部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇ 北信越市長会総会

北信越市長会は、5月10日、11日の両日、あわら市において第172回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された議案を10議案に集約のうえ全国市長会に提出することとするとともに、「東日本大震災及び原子力発電所事故に係る避難者支援に関する決議」、「原子力発電所の安全対策等に関する決議」、「真の地方分権改革の推進を求める

決議」、「雪害対策の充実に関する決議」、「北陸新幹線の建設促進に関する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、北信越支部長に小口・塩尻市長を選任するとともに、全国市長会副会長候補に森・富山市長を推薦することとした。

◇ 中国市長会総会

中国市長会は、5月8日、岩国市において第69回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された議案を10議案に集約のうえ、全国市長会に提出するとともに、「参議院選挙制度改革に関する決議」、「障害者の安定的な就労の確保に関する決議」を決定した。

次いで、役員改選を行い、中国支部長に石田・倉吉市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に渡辺・山口市長を推薦することとした。

◇ 九州市長会総会

九州市長会は、5月10日、11日の両日、佐賀市において第122回総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された12議案を審議・決定するとともに、全国市長会に提出する10議案については議長及び正副会長に一任することとした。

次いで、役員改選を行い、九州市長会会長に森・鹿児島市長を再選出するとともに、全国市長会副会長候補に森・鹿児島市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪5月16日（水）15：30≫

「第25回中央環境審議会総会」が開催され、各部会の審議状況等について審議。本会から高橋・稲城市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
5月20日	埼玉県羽生市	河田 晃 明	4期(5月13日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
5月9日	群馬県藤岡市	新井 利 明

5月13日 茨城県つくばみらい市 片庭正雄
 5月14日 北海道富良野市 能登芳昭
 5月14日 大阪府豊中市 浅利敬一郎

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月14日～6月8日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月21日	11:00	平成30年度第2回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
5月30日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
5月31日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月4日	13:00	まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館(第1会議室)	行政部
	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
	16:00	経済委員会・林政問題に関する研究会合同会議	全国都市会館(第1会議室)	経済部
6月5日	9:30	政策推進委員会	日本都市センター会館(オリオン)	企画調整室
		水産都市協議会役員会	日本都市センター会館(706会議室)	経済部
	10:00	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館(601会議室)	社会文教部
		水産都市協議会第42回総会	日本都市センター会館(606会議室)	経済部
	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
	合同会議終了後	公益財団法人全国市長会館理事会・決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
	13:30	第1分科会	日本都市センター会館(コスモスホールI)	行政部
		第2分科会	ルポール麹町(ロイヤルクリスタル)	財政部
		第3分科会	JA共済ビル(カンファレンスホール)	社会文教部
第4分科会		日本都市センター会館(コスモスホールII)	経済部	
15:00	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室	
15:30	全国市長会創立120周年記念市長フォーラム(II)	全国都市会館(大ホール)	調査広報部	

6月6日	10:00	全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議	ホテルニューオータニ（鶴の間）	企画調整室
	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の東）	行政部
		財政委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の中）	財政部
		社会文教委員会	ホテルニューオータニ（芙蓉の西）	社会文教部
		経済委員会	ホテルニューオータニ（エドルーム）	経済部
13:25	新・正副会長会議	ホテルニューオータニ（桜の間）	企画調整室	
6月8日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館（第3会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成30年5月14日現在 ◆◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成30年5月14日現在 ◆◇◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 854件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 234件
○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件
○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

各市の施策のご登録方、お願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

◇ **都市施策検索システムの廃止について** ◇

「都市施策検索システム」につきましては、都市自治体独自の施策に関する情報を共有し政策の立案に資するとともに、報道機関をはじめ広く国民に対し都市自治体の取り組みを情報発信することを目的とし、運用してまいりました。

これまで、様々なテーマについて各都市からご登録いただき、ご活用いただいておりますが、本年6月末をもって同システムを廃止いたしますので、お知らせいたします。

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
